

■本チームの検討に関する現状認識

- 災害が頻発する中、逃げ遅れなど適切に行われない避難による犠牲者は後を絶たない。国民一人一人が、「自らの命は自らが守る」という意識を持ち、「正常性バイアス」に陥らず、内発的、主体的に避難することを促進する必要がある。
- 被災地の速やかな復旧・復興を目指すとき、共助による災害ボランティアの力は大きい。国民がお互いに助け合う心を持ち、共助の力を高めることは、災害が頻発するわが国において重要性を増している。

■本チームの検討の方向性

- このため、学校教育において、正常性バイアスなど防災に関する重要な知識への理解を深め、また「愛他性」の涵養等により内発的、主体的に避難を行う防災意識を育てるとともに、災害ボランティアへの自主的な参加を推進できるよう、防災教育の内容を充実することが重要である。
- さらに、地域コミュニティにおける大人の防災の取組（災害に向かい合う姿勢）が、子供たちの「育みの環境」となり、将来の地域コミュニティの防災力を形づくることから、地域コミュニティにおける防災意識、防災行動の普及啓発・定着の取組を促進していくことも重要である。
- 地域によっては、学校を含むコミュニティぐるみでの防災意識の普及啓発・定着の取組が行われているところもあるが、こうした取組を都市部から地方部まで普及させていく必要がある。



■本チームの検討の論点

(1) 避難行動やボランティア活動を促進するため、学校教育（小・中・高・大）で行われる防災教育の内容をどのように拡充し、普及すればよいか。

○何を教えるか

- ・ 正常性バイアス（人間の心理の弱点）等の避難行動に関する知識
- ・ 「愛他性」により内発的、主体的に行う避難行動
- ・ 共助による被災地の復旧、復興や災害ボランティアに関する知識、共助の心

○どのように教え、普及するか

- ・ 防災の知識だけでなく、家族や地域住民も交えた防災に関するコミュニケーションを通じた心情への働きかけ（コミュニケーション・デザイン）
- ・ 災害ボランティア活動への参加、ボランティアに関する研修への参加
- ・ 防災教育の担い手の育成（大学の教職課程、教職員の研修における内容の充実）
- ・ 学校での防災教育の現場への支援（授業内容の計画作成支援など）

(2) 子供たちの育みの環境である地域コミュニティにおいて、災害に向かい合う姿勢をどのように推進し、普及すればよいか。

- 大人も含め地域の多世代が一体となって、防災意識・防災行動の普及啓発・定着を図るための、地域での防災に関するコミュニケーション・デザイン（「育みの環境」づくり）
- 先進地域での「点」の取組から、都市部から地方部まで全国各地での「面」の取組への広げ方（地区防災計画など地域コミュニティでの共助防災の取組の活用など）